令和９年度税制改正に関する要望書

令和８年５月１５日
公益社団法人　池田法人会　税制委員会

我が国の経済が低迷し不況と言われて約３０年になるが、その間一度も好景気の実感がないまま現在に至っている。最近の物価高騰に加え、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇が国民の生活不安を招き低所得者にとっては命を懸けて日々の生活を送らざるを得ない状況にまで至っている。

３０年という時間は、就職氷河期と言われた若者たちが親になり、好景気を実感できないまま仕事と子育てや親の介護といった家庭の事案と懸命に向き合っている。

国の財政は、３割以上を国債に頼る現状で、もはや先進国とは言えまい。国の政治は、保守勢力の圧倒的多数でスムーズな運営が可能となっているが、その力を国民の生活向上のためにスピード感をもって、一刻も早く日本経済の立て直しに向けてあらゆることに対し抜本的な改革を望むものである。

１、徹底した行財政改革を

地方の著しい人口減少と東京を中心とした一極集中により、地方は担い手不足による社会活動気運の低下と地域経済の低迷が深刻な課題となっている。

また、昨今の物価高騰で国民生活が疲弊している中、米の価格高騰は依然と続いており、国民の主食を脅かす問題が解消していない。さらに、アメリカの中東政策に振り回され、原油不足に由来した物価高騰が一段と生活を圧迫している。

世界経済の安定と物流の確保に向けて政府は早急な対策を打ち出すとともに、都市部の生活を支える地方の産業や伝統技術を守り、若者が地方でも生活が成り立つよう地方経済の立て直しについて数値目標や期限を示して具体的な財政健全化案を国民に示すことにより国民の意識も上向き、地域活性化につながるのではないか。

２、持続可能な社会保障制度改革を

国は賃金の上昇を経済団体に求め、一部上場企業においては実現できたようだが、中小や小規模企業では依然として厳しい状況に変わりない。特に地方の小規模企業では、金を出しても働き手の確保が困難な現状である。

また、就職氷河期を経験した世代には非正規雇用で働き続ける人が多く、今後の社会保障の負担増が見えている。

社会保障制度を維持するためにも雇用を守る企業の発展と継続が不可欠であり、経営者と労働者を守るための社会保障制度の抜本的見直しが必要である。

年金・医療・介護についてはそろそろ中負担：中福祉に舵を切る時であり、国民の理解を得られる社会福祉制度の再構築が必要である。

3、適正な消費税制度を

物価高騰による国民の負担軽減のために、消費税減税を公約に掲げて与野党ともに選挙戦を戦ったが、消費税は社会保障制度を支えるための目的税であったはずである。

消費税を徴収する現場の負担を考慮せず国民に耳障りの良い言葉で遊ぶのはやめていただきたい。消費税減税は社会保障制度改革と同時に考えるべきものである。国は物価高で税収増加しているが、国民は最低生活費まで課税され不条理である。

インボイス制度が強行実施されて3年が過ぎたが、その間にインバウンド需要が増えインボイス制度の不具合が明確になって、小規模事業者などに過度な負担を押し付けている。早急に制度の廃止を含めた見直しを求める。

消費税制度は、財政健全化に向けた国民の理解と支持が必要であり、国は持続可能な制度設計と使用目的について国民の支持が得られるよう丁寧な説明と公正で公平な扱いに徹していただきたい。

4、デジタル時代に印紙税か

国税庁を中心としてデジタル化、キャッシュレス化を強力に推進しているが、文書作成の有無による課税は公平性を欠くことになるため速やかに廃止すべきと考える。

5、マイナンバー制度の効率化・利便性の向上のスピードアップ

マイナンバーカードは、健康保険証や運転免許証との一本化が進められ、行政の効率化、利便性の向上が図られ公平公正な社会の実現に向けて進んでいるが、不正使用やシステムの不具合も多々見られる。

当初セキュリティや手続き上の問題の観点から2026年の導入が検討されていた次期マイナンバーカードについて導入時期が2028年度へ延期された。

マイナンバーカードの更新については、時短・完結・セキュリティチェックの向上を目指しながら、オンライン更新を普及させるため、国民の理解と信頼を得られるシステムの構築とともに利便性向上のスピードアップと定着化に向けての取り組みが必要である。